

資料1:新市建設計画の進捗状況一覧表

※合併特例債の既充当額とは、平成22年5月までに借り入れた実借入額。(平成18~21年度実施事業分にかかる借入額)

施策の柱	NO.	主要事業	進捗状況	所管課	合併特例債の活用		H18~H21年度の実績及びH22年度の実施状況		H23~27年度の事業計画		
					活用予定	既充当額(千円)	事業内容	総事業費(千円)	事業計画	総事業費(千円)	
【基本方針】環境と共生するまちづくり											
自然環境の保全	34	森林や水辺環境の保全	取組中	都市政策課			1 平成19年度に多治見市風致地区条例を施行し、同時期に中峰谷風致地区を都市計画決定(市告第198号)	0	1 虎溪山風致地区の拡大 2 池田地区の風致地区新規指定	0	
			取組中	緑化公園課			1.保健保安林管理 ①潮見公園A=32ha②深山の森A=15ha③高根山自然公園A=10ha 管理委託により維持管理を実施。 2.やすらぎの森管理 ①大畑やすらぎの森A=0.38ha②松坂自然公園A=0.94ha ③市之倉小学校やすらぎの森A=0.45ha ④三の倉やすらぎの森A=0.33ha 直営により維持管理を実施。	98,597	1 保健保安林及びやすらぎの森の維持管理、遊具の修繕等を実施	110,320	
			取組中	道路河川課			1 親水護岸整備を要望 毎年6月~7月にかけて、国土交通省庄内川河川事務所と岐阜県多治見土木事務所に対してそれぞれ事業連絡調整会議を開催し、要望内容を説明。 また、岐阜県県土整備部幹部に対し12月に要望活動を実施し事業の促進を図った。 2 国交省の対応 土岐川において遊歩道や堤防からの階段設置など親水施設の整備が図られてきた。 H21から「かわまちづくり制度」により、国と市が共同して中部電力跡地付近の整備を実施し、国施工の階段護岸が整備された。 3 岐阜県の対応 笠原川、市之倉川に親水環境づくりのための整備を実施中。	0	1 親水護岸整備要望を継続実施 毎年実施している国交省、多治見土木事務所との事業連絡調整会議、岐阜県県土整備部への要望活動を継続して実施 2 国交省と「かわまちづくり」として、土岐川堤防沿いに桜の植樹できる環境整備等について随時連絡調整を図る	0	
			取組中	環境課			1 ビオトープへの支援 メダカの学校構想に基づき整備したビオトープについて、材料支給、技術的支援を行い、地元管理団体が適正に維持・管理を行えるようサポートしてきた。	2,461	1 ビオトープへの支援等 既設のビオトープについて、地元管理団体が適切に維持・管理を行えるよう、材料支給及び技術的支援を継続的に行う。	2,250	
	35	継続的な環境調査の実施と公表	継続実施	環境課			1 騒音、振動、悪臭及び水質等の調査を実施 調査結果をHP及び「多治見市の環境」上で公表した。 また検査内容について、環境基準の見直し等、必要に応じ随時見直しを実施	20,338	1 騒音、振動、悪臭及び水質等の調査を継続実施 調査内容について、必要に応じて見直しを行ないながら、継続的に調査を実施	22,698	

資料1:新市建設計画の進捗状況一覧表

※合併特例債の既充当額とは、平成22年5月までに借り入れた実借入額。(平成18~21年度実施事業分にかかる借入額)

施策の柱	NO.	主要事業	進捗状況	所管課	合併特例債の活用		H18~H21年度の実績及びH22年度の実施状況		H23~27年度の事業計画	
					活用予定	既充当額(千円)	事業内容	総事業費(千円)	事業計画	総事業費(千円)
【基本方針】環境と共生するまちづくり										
公園・緑地の充実	36	市民による公園づくりや管理の推進	継続実施	緑化公園課			1 愛護会への支援 平成22年度現在、131都市公園中、83公園、135児童遊園中、95園で公園愛護会が活動しており、その支援を実施 都市公園 児童遊園 H18 64団体79公園 1,893千円 46団体68園 892千円 H19 65団体80公園 1,954千円 47団体69園 903千円 H20 65団体80公園 1,965千円 50団体92園 1,192千円 H21 67団体82公園 2,036千円 52団体94園 1,215千円 H22 68団体83公園 2,061千円 53団体95園 1,226千円	15,337	1 愛護会への支援 引き続き、公園愛護会の活動を支援する 2 愛護会が管理する公園数の増加促進 愛護会が管理する公園数の拡大に向け、働きかけを実施 [目標] 公園愛護会新規管理公園数 2公園/年 児童遊園愛護会新規管理公園数 2公園/年	18,370
	37	市街地緑化事業の推進 (ポケットパークの整備、公共施設の緑化)	取組中	緑化公園課			1 「風の道構想」の実現を目指し、風の道の軸及び緑のボリュームアップ作戦を実施 (ポケット緑化12箇所含む)。 風の道の軸 緑のボリュームアップ H18 2箇所 5,880千円 6箇所 14,889千円 H19 4箇所 4,831千円 4箇所 14,700千円 H20 3箇所 5,250千円 5箇所 13,314千円 H21 4箇所 12,075千円 4箇所 8,878千円 H22 4箇所 19,270千円 1箇所 1,730千円	100,817	平成21年度実施の緑被率調査解析結果(以下の5項目)を踏まえ、市街地緑化事業に引き続き取り組んでいく。 1 都市公園、児童遊園等、緑化を先導的に実施すべき施設を期間当初に集中的に実施 2 できる限り中心市街地及びその周辺を早期に実施 3 笠原地区については、合併以降1箇所/年は継続して実施 4 風の道とボリュームアップがそれぞれ入るように考慮 5 同一小学校区内では1箇所/年を考慮 [目標] ・風の道の軸緑化 6箇所 ・緑のボリュームアップ作戦 19箇所	84,000
生活排水対策の推進	38	公共下水道整備事業	継続実施	下水道課			1 污水管渠の布設及び下水処理場及び汚水中継ポンプ場の整備 污水管渠の整備面積 291ha 虎渓・共栄汚水中継ポンプ場の設置 2 合流式下水道改善事業 雨水吐スクリーンの設置 合流改善計画の見直し 高度処理施設(高速沈殿池)の詳細設計	3,733,208	1 污水管渠の布設及び下水処理場及び汚水中継ポンプ場の整備 污水管渠の整備面積 75ha 姫第1汚水中継ポンプ場の設置 池田・笠原ループ管設計及び布設 2 合流式下水道改善事業 高度処理施設(高速沈殿池)の設置	6,347,150
	39	合併処理浄化槽普及支援事業	継続実施	下水道課			1 くみ取り又は単独処理浄化槽などから合併処理浄化槽への切替促進を実施 [実績:補助対象浄化槽設置基数] 平成18年度 7人槽 4基 5人槽 5基 平成19年度 7人槽 3基 5人槽 8基 平成20年度 7人槽 2基 5人槽 2基 平成21年度 7人槽 4基 5人槽 3基 平成22年度 7人槽 3基 5人槽 1基	13,518	1 合併処理浄化槽への切替促進を引き続き実施 [計画値:補助対象浄化槽設置基数] 平成23年度 7人槽 6基 5人槽 7基 撤去費 2基 平成24年度 7人槽 6基 5人槽 7基 撤去費 2基 平成25年度 7人槽 6基 5人槽 7基 撤去費 2基 平成26年度 7人槽 6基 5人槽 7基 撤去費 2基 平成27年度 7人槽 6基 5人槽 7基 撤去費 2基	24,940

資料1:新市建設計画の進捗状況一覧表

※合併特例債の既充当額とは、平成22年5月までに借り入れた実借入額。(平成18~21年度実施事業分にかかる借入額)

施策の柱	NO.	主要事業	進捗状況	所管課	合併特例債の活用		H18~H21年度の実績及びH22年度の実施状況		H23~27年度の事業計画	
					活用予定	既充当額(千円)	事業内容	総事業費(千円)	事業計画	総事業費(千円)
【基本方針】環境と共生するまちづくり										
循環型社会の構築	40	生ごみ資源化施設の整備	取りやめ	環境課			1 市全体の生ごみを回収・運搬、バイオガス化施設を建設し、一括処理する。(平成19年度の政策総点検において費用対効果を鑑み建設を見送ることとなった。)	0		
	41	管理型処分場の整備	完了	環境課			1 屋根付最終処分場建設(管理型、クローズドタイプ)を平成22年3月末に完成 2 平成22年5月に竣工式を行い、平成22年6月から供用開始 [施設概要] 三の倉センターで排出される飛灰のみを埋め立てる施設 (1)埋立容量V=35,000m3 (2)貯留構造物(埋立場) 幅30m*長さ142m*高さ8~9m(鋼板遮水構造) (3)地上構造物(屋根) 幅35m*長さ147m*高さ8m	1,960,997		
	42	ごみの減量・リサイクルと分別収集の徹底	継続実施	環境課			1 家庭用生ごみ処理機購入補助の実施 2 資源集団回収奨励金の交付 3 堆肥化センターによる生ごみ堆肥化及びBDF精製事業 4 生ごみ堆肥化モデル事業(住宅団地分)の実施 5 平成22年度に循環型社会システム構想の見直し	218,065	1 家庭用生ごみ処理機購入補助の実施 2 資源集団回収奨励金の交付 3 堆肥化センターによる生ごみ堆肥化及びBDF精製事業	206,530
	43	環境教育の推進(環境リーダー育成、環境フェアの開催等)	継続実施	環境課			1 環境フェア 平成21年度まで健康ハッピーフェスタと共同開催し市民団体の発表等を通じ普及啓発を実施。平成22年度については、環境フェア単独で3月5日6日の2日間で単独開催。 2 環境リーダー育成事業 平成18年度から21年度までは、夏休み期間中に2泊3日の工程で実施。21年度から年間を通じた環境学習とするため、5回シリーズで実施。 平成19年までは、埋め立て税にて事業実施。 平成21年から環境施策推進基金を充当	4,496	1 環境フェア 市民団体、小中学生による発表やパネル展示をとおして環境保全、ごみ減量などの普及啓発を継続して実施する。 2 環境リーダー育成事業 行革で廃止対象事業となったことから、23年度をもって終了とする。	2,193
	44	新エネルギーの導入の促進(住宅用太陽光発電システム設置支援)	取組中	環境課			1 平成22年度から、太陽光発電システム設置者(3万円/KW)及び燃料電池設置者(10万円/件)に対し、3万円/KW補助を再開し、太陽光発電システム116件、燃料電池3件に補助を実施。 平成22年度は環境施策推進基金を財源とした。	12,500	1 平成23年度については継続実施予定。24年度以降については、再生可能エネルギーの全量買取制度が開始された時点で補助金制度を終了する予定。 平成23年度は環境施策推進基金を財源とする。	6,500